



2025年6月期第1四半期

決算説明資料

Abalance株式会社
(東証スタンダード 3856)

目次

1

Executive Summary

2

2025年6月期第1四半期決算概要

3

2025年6月期通期業績予想

4

事業部門アクションプラン

5

Appendix



Executive Summary

Executive Summary

- 米国市場の競争環境変化により対前年度比減収減益
 - ・ ベトナムからの輸出が困難となり販売減少
- グローバル戦略の再構築
 - ・ 子会社TOYOエチオピア工場建設によるセルの安定供給
 - ・ 子会社TOYO米国での事業展開のマイルストーン
 - ・ ベトナム子会社の販売先の多角化
(米国市場を重視しつつ、欧州及びインド等アジア販売強化)
- コーポレートガバナンス体制の充実
 - ・ 取締役会メンバーの変更
 - ・ リスク・コンプライアンス委員会等の設置

アメリカ市場への進出のマイルストーン

2023年8月

ナスダック上場計画の公表

2024年7月

TOYO Co., Ltd. ナスダック上場

2024年7月

TOYO Holdings LLC設立

2024年8月

ナスダック上場セレモニー

アメリカ市場での供給体制の構築による
安定した事業基盤の確立





2025年6月期第1四半期決算概要

- ▶ 米国市場 事業環境変化
- ▶ 前年同期比 減収減益

2025年6月期第1四半期決算

- 米国市場向け販売減少などにより、売上高▲361億円、営業利益▲34億円
- 経常利益は、▲41億円（減少要因：為替差損▲8億円）
- 四半期純利益は、▲23億円（減少要因：固定資産除却損▲3億円）

(単位：億円)

(単位：億円)	2024年6月期 1Q実績	構成比 (%)	2025年6月期 1Q実績	構成比 (%)	前年同期比	
					増減	増減率
売上高	577	100.0	217	100.0	▲ 361	▲63%
営業利益	47	8.1	13	6.2	▲ 34	▲72%
経常利益	45	7.8	4	1.7	▲ 41	▲92%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	17	3.0	▲ 6	-	▲ 23	-

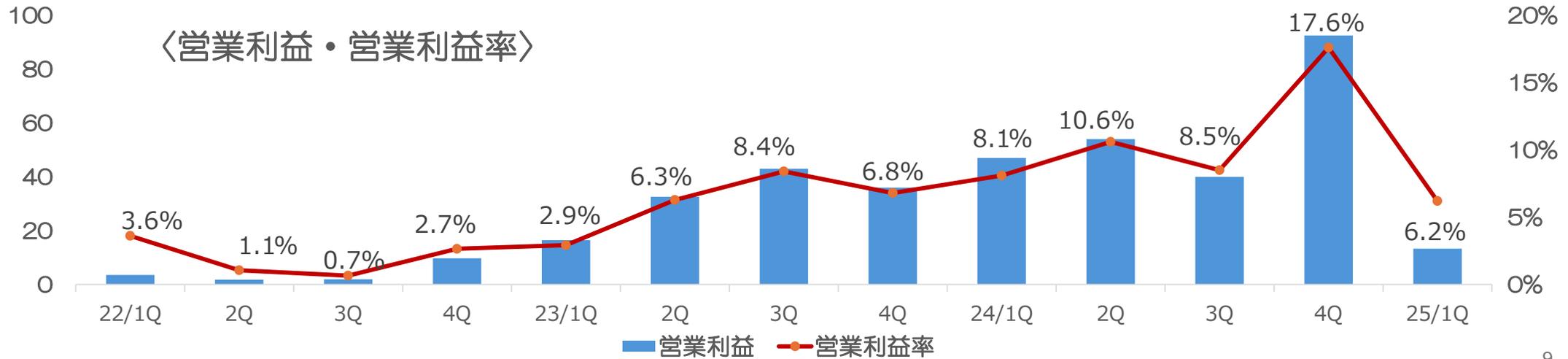
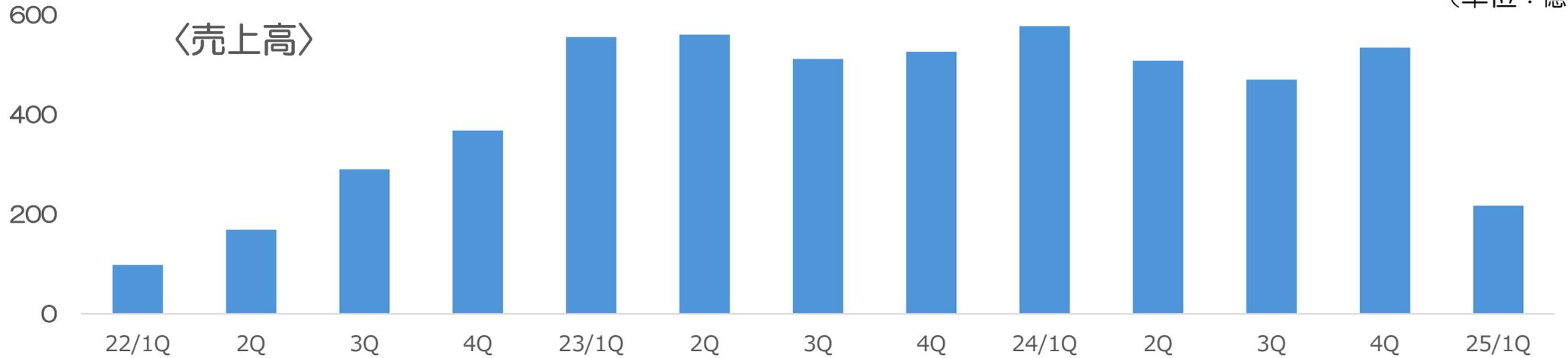
セグメント別決算概要

(単位：億円)	2024年6月期 1Q実績	2025年6月期 1Q実績	前年同期比	
			増減	増減率
			売上高	577
太陽光パネル製造事業	555	197	▲ 358	▲65%
グリーンエネルギー事業	21	18	▲ 3	▲13%
その他（注）	2	2	▲ 0	▲4%
セグメント利益	47	13	▲ 34	▲72%
太陽光パネル製造事業	44	13	▲ 31	▲70%
グリーンエネルギー事業	5	3	▲ 2	▲44%
その他（注）	▲ 2	▲ 3	▲ 1	-

（注）その他には、「IT事業」「光触媒事業」「建機販売事業」及び本社費が含まれています。

連結業績の推移

(単位：億円)





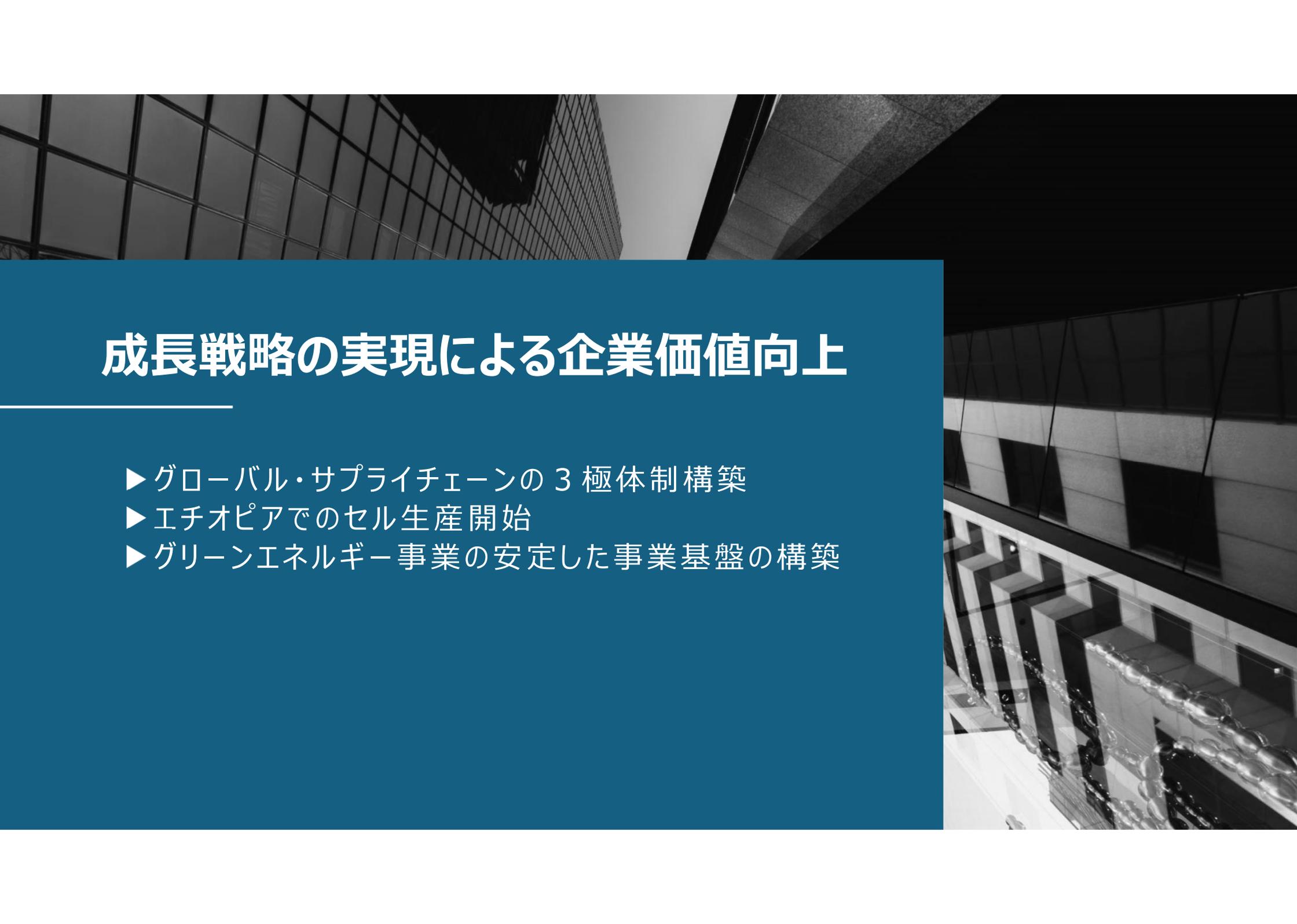
2025年6月期通期業績予想

- ▶ グローバル戦略の再構築
- ▶ 前年同期比 減収減益

2025年6月期通期業績予想

- グローバル市場での価格下落及び米国向け販売の減少などから前年比減収減益
- 販売は米国市場を重視しつつも、欧州及びインドなどのアジア多角化を推進

(単位：億円)	2024年6月期 実績		2025年6月期 予想		前年同期比	
	2024年6月期 実績	構成比 (%)	2025年6月期 予想	構成比 (%)	増減	増減率
売上高	2,090	100.0	800	100.0	▲ 1,290	▲62%
太陽光パネル製造事業	1,999	95.6	700	87.5	▲ 1,299	▲65%
グリーンエネルギー事業等	91	4.4	100	12.5	9	+10%
営業利益	233	11.1	100	12.5	▲ 133	▲57%
経常利益	249	11.9	100	12.5	▲ 149	▲60%
親会社株主に帰属する 当期純利益	95	4.5	60	7.5	▲ 35	▲37%



成長戦略の実現による企業価値向上

- ▶ グローバル・サプライチェーンの3極体制構築
- ▶ エチオピアでのセル生産開始
- ▶ グリーンエネルギー事業の安定した事業基盤の構築

太陽光パネル事業のグローバル成長戦略

グローバル・サプライチェーン構築による成長戦略の推進

3極（アジア・アメリカ・アフリカ）供給体制の構築

エリア	アジア（VSUN）	アメリカ（TOYO）	アフリカ（TOYO）
現在の事業	パネル・インゴット・ウエハ（ベトナム）	セル（ベトナム）※	セル（エチオピア）
成長戦略	販売先の多角化（欧州・インド等）	米国の供給拠点の構築（パネル及びセル生産）	安定供給体制の構築（米国等への輸出）
リスク要因	米国における保護主義的政策	米中貿易摩擦 通商・関税政策	地政学リスク（中東・ウクライナ）

※Vietnam Cell Company Limitedが製造

〈新規〉エチオピア・プロジェクト

概要

- 所在地：エチオピア連邦民主共和国
- 生産能力：セル2GW（年間）
- 投資金額：約90億円（製造設備等）
- 建屋・土地：リース契約
- 竣工予定：2025年3月（生産開始）



補足説明

- エチオピアを選択した理由は？
同国の投資政策、インフラ整備及び税制などを総合的に評価して最適な投資先と判断した。
※エチオピア工場の電力供給は水力が100%（クリーン・エネルギー）
- リース契約の期間は？
リース期間は10年間。契約相手は、Industrial Parks Development Corporation。
- 売上規模と販売先は？
太陽光セルがフル生産となった場合、売上高は135百万USD/年（約200億円）と想定。
販売先は、計画中の米国パネル工場向けが中心であるが、欧州やアジア地域への販売も想定。
- 米国税制との関係は？
米国向け輸出に対して、相殺関税やアンチダンピング課税が課されるリスクはないと認識。

グリーンエネルギー事業

安定した事業基盤の構築による事業価値の向上

国内の太陽光発電市場の成長ステージに対応した成長戦略を展開

維持（フロー型）

- 既存の事業基盤の維持
- 太陽光発電設備の物品販売
- 小売量販店のチャネルを活用した販売体制の構築

充実（ストック型）

- 太陽光発電所の自社保有化
- 業務提携及びM&Aによる事業基盤の拡大
- 保有資産の収益性評価

成長（新規事業）

- 新規事業領域への進出による新たな収益源の確保
- 系統蓄電池事業
- 太陽光パネルのリユース及びリサイクル事業

国内の太陽光発電市場は緩やかな成長ステージに移行し、競争環境が変化

ガバナンス体制の強化

■内容：取締役会の諮問委員会を設置

■目的：リスク管理及びコンプライアンス推進の強化

	リスク・コンプライアンス委員会	内部統制委員会
目的	リスクマネジメント体制の強化	信頼性のある財務報告の実現
役割	<ul style="list-style-type: none">課題の把握と対応策の検討コンプライアンス教育の推進	<ul style="list-style-type: none">業務の有効性及び効率性の検証事業運営に係る法令遵守の推進
構成	委員長：独立社外取締役	委員長：当社執行役員
	各委員会の委員は取締役会にて選任	
設置日	2024年10月28日（月）	

■経営会議の専門部会：ファイナンス委員会と投資委員会を設置

APPENDIX

太陽光パネル製造事業の環境変化

グローバル戦略の再構築により競争力を強化

〈米国の関税政策〉

- アンチダンピング関税
- 相殺関税
- 通商法201条

東南アジア4カ国から
米国向けの輸出が困難

〈米国の産業政策〉

- 共和党政権
- インフレ抑制法の制定
- 国内生産能力の拡大

輸入品に対する
依存度が低下

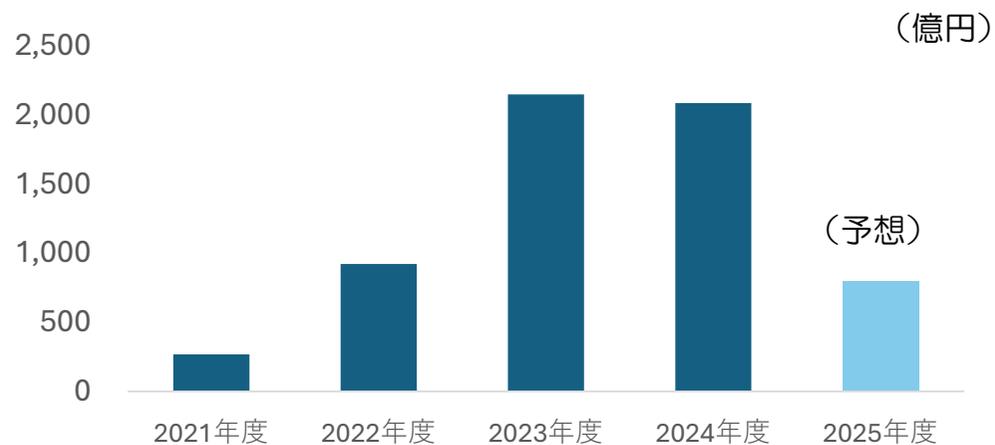
〈国際需給環境〉

- 中国企業的能力拡大
- 国際的な需給緩和
- 原料・製品価格の下落

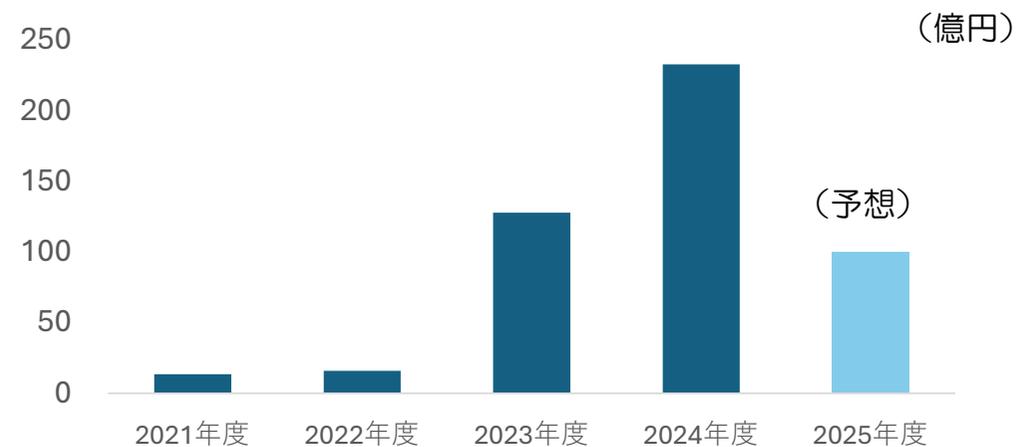
太陽光パネル企業
の収益悪化

世界的な脱炭素化社会の潮流から、太陽光発電ビジネスは成長が見込まれる

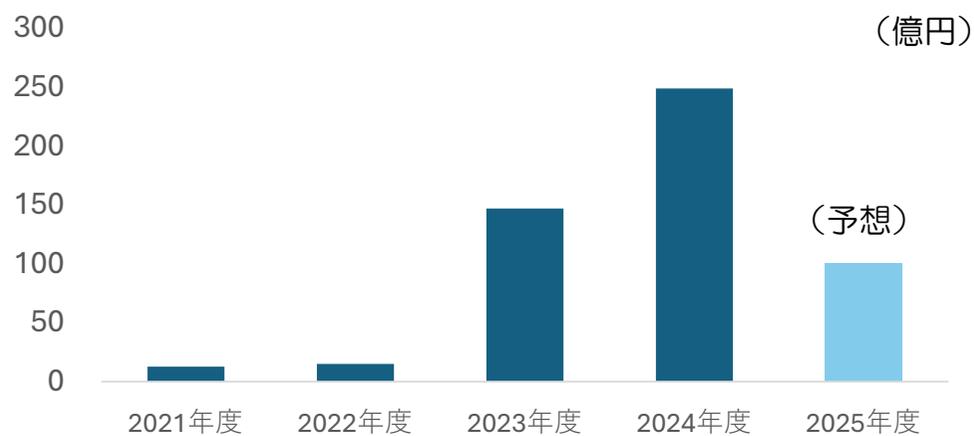
売上高（連結）



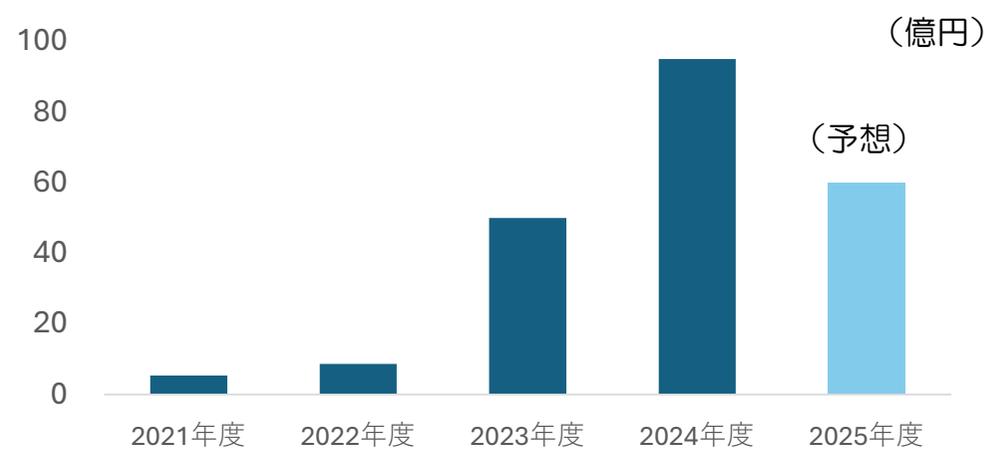
営業利益（連結）

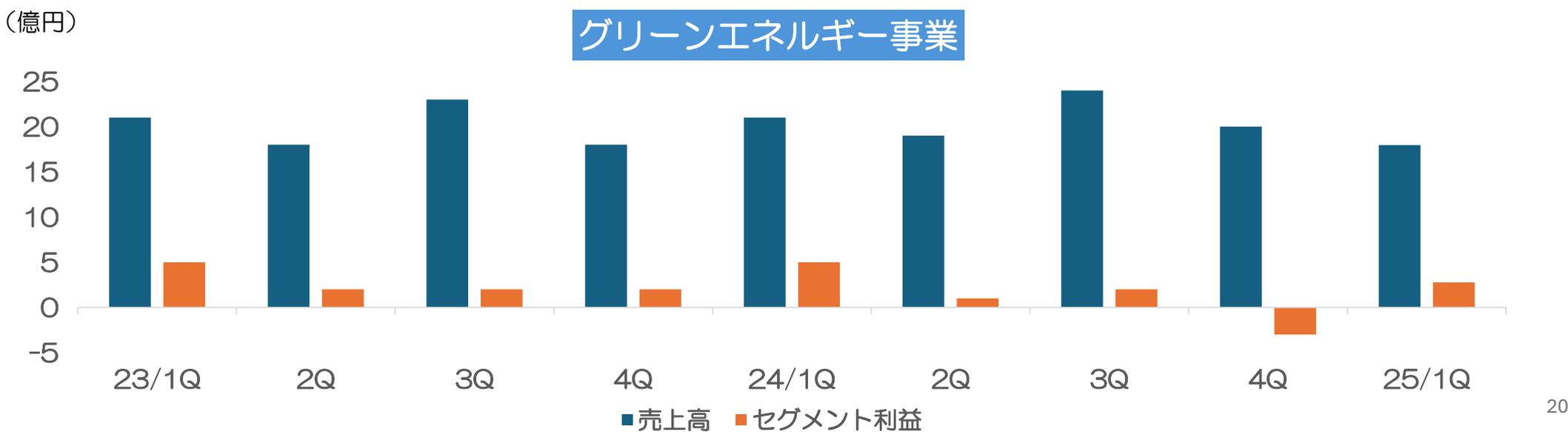
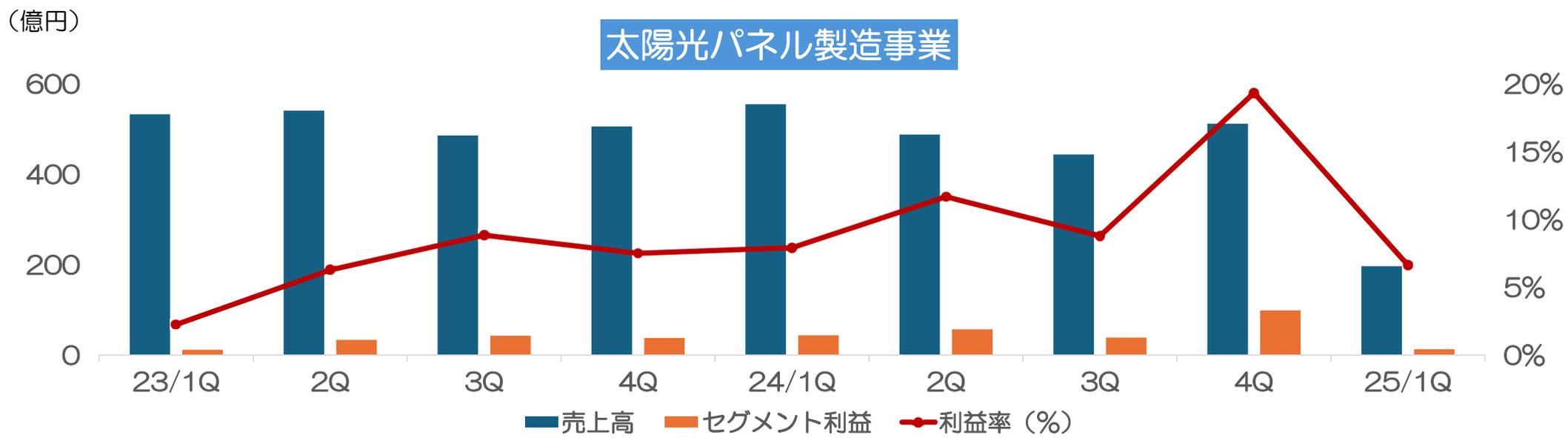


経常利益（連結）



親会社株主に帰属する当期純利益





会社概要

商号	Abalance株式会社
所在地	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー16階
設立年月日	2000年4月17日
資本金	2,518百万円
代表取締役社長	岡田 竜介
上場取引所	東京証券取引所（東証スタンダード市場 3856）
従業員	連結 1,684名、単体 38名（2024年6月末現在）
主要子会社	国内：WWB、バローズ、Abit 海外：VSUN、TOYO Co.,LTD
主要関連会社	明治機械株式会社（東証スタンダード市場 6334）



ディスクレームー（免責事項）

- 本資料に含まれる、将来の見通し及び予想数値に関する事項は、本資料の作成時点において、当社が入手している情報により認識し得た事実、またそれを基に分析・評価した結果等を記述し、又は算出したものです。
- 過去に確定した事実や、認識し得た事実以外に、将来の予想及び本資料の作成のために必要となる一定の前提条件・仮定を用いているほか、算定したものを含まず。
- 将来の予測や見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他状況の変化等による変動可能性に照らして、業績数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明とは異なる可能性があり、将来の予測や見通しの実現を保証するものではありません。
- また、本資料の内容については、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤り及び掲載情報に基づいて被ったいかなる損害に対しても、当社は一切の責任を負いかねることを予めご了承ください。

Excellent Creative Company



Abalance Corporation